



ポルトガル北部沿岸に設置された波力発電装置 (ペラミス提供)

## 目次

波力・潮力発電、実用化に向け始動 P.1

電気自動車めぐる動き活発化 P.2

EBS 環境レポート紹介 P.2

EU 2020年戦略で気候変動・資源効率政策が1つの柱に P.3

EBS 企業概要 P.3

## 波力・潮力発電、実用化に向け始動 - 英国で大規模計画を発表

波力・潮力など海洋エネルギー発電の開発が英国を中心に加速している。英沿岸海域を所有管理する政府関連組織のクラウン・エステートは3月中旬、合計発電容量が1.2GW（ギガワット）に上る大規模な開発計画を発表した。発電装置を開発するベンチャー企業に大手が出資する動きも相次いでいる。波力・潮力発電はこれまで技術開発にとどまってきたが、いよいよ実用化に向けて動き出した。

クラウン・エステートの計画では2020年までに、波力6カ所、潮力4カ所の合わせて10カ所で総容量1.2GWの発電所を設置する。設置海域は主に、波が荒く潮流の激しいスコットランド沿海域だ。

クラウン・エステートが海域の使用権を開発企業に割り当て、企業が自社のリスクで開発する。発電容量はプロジェクトにより50MW（メガワット）から最大200MWまで。英電力大手のスコティッシュ・アンド・サザン・エネジー（SSE）、スペインの発電大手イベルドロラ傘下のスコティッシュパワー・リニューワブルズ、独エネルギー大手のイーオン、波力発電装置メーカーの英ペラミス・ウェーブ・パワー、波力発電装置を手がける英マリン・カレント・タービズなどが参画する。

## 装置開発ベンチャーも参加

地元スコットランドを拠点とする電力企業に加え、発電装置を手がける英国のベンチャー企業が参加するのが特徴。風力発電タービンではデンマークやドイツ、スペインの企業が強いが、海洋エネルギーは

英国勢の独壇場だ。ペラミスは蛇のような形をした波力発電装置で知られ、出力0.75MWの実用機を開発済み。波力発電初の商業規模での実証試験（容量2.25MW）をポルトガル沖で実施している。クラウン・エステートの計画ではスコティッシュパワー、イーオンおよび自社のプロジェクト向けに合わせて200基を納入する予定だ。

同社は1998年に設立された技術開発企業で、これまでにベンチャー・キャピタルなどから合計4,000万ポンドを調達した。本社はエジンバラにある。

一方、潮力発電装置のマリン・カレントは、海中に風力発電と同様のプロペラを設置して発電する技術を開発している。出力1.5MWの発電装置66基を2017年から2020年にかけて設置する計画だ（総容量99MW）。1.2MWの実証機を使った試験を既に2008年から北アイルランドで実施している。

ブリストルに本社を置く同社は2000年に発足したベンチャー企業で、今年2月にはドイツの電機大手シーメンスが一部出資した。大手との提携で、技術、資金の両面で実用化に弾みがつくとみられる。

英国は国策として洋上風力および海洋エネルギーの開発に取り組んでいる。海岸から約20キロ沖合までの海底を所有するクラウン・エステートが、開発権を計画的に割り当て。これまでに洋上風力では過去4回（スコットランド分含む）に渡り合計約47GWに上る開発権を割り当てた。波力・潮力での割り当ては今回が初めて。これらが完成すると2020年に英国電力需要の約4分の1を賄うことができるという。

# 電気自動車めぐる動き活発化 - 日産は英国生産を決定

欧州の自動車業界で電気自動車（EV）をめぐる動きが活発になってきた。日産自動車は3月に英国のサンダーランド工場で2013年初めからEV「日産リーフ」の生産を開始すると発表。日本、米国に次ぐ3番目の生産拠点となる。日産は昨年、同工場でEV用の高性能リチウムイオン電池を2012年から生産すると明らかにしておりEVの生産も確実視されていた。

ルノー・日産連合はEVをエコカー戦略の軸に据え、EV普及のため各国政府や地方自治体、電力会社と組んで充電インフラなどの整備を進める布石を打っており、こうした提携は50を超える。4月にもスペイン・マドリッド市とEVの普及促進で合意し、伊電力大手エネルとスペイン電力大手エンデザとはEVモビリティ発展に向けた提携を締結している。昨年に覚書を結んだアイルランド政府とは3月に具体策を発表し、政府は2020年までに国内の自動車の10%をEVとする目標に掲げ、EV購入者に対する補助金支給や自動車登録税の免税を決定。同国最大の電力事業者ESBは、国内全土で3,500か所の充電ポイントの設置で協力することになった。

EVで積極攻勢に出ている三菱自動車も3月にPSAプジョーシトロエンと電気自動車開発に関する最終契約を締結した。両社は昨年9月に基本合意に達していたが、今回はEV「i-MiEV（アイ・ミーブ）」をベースにした欧州向けEVの開発供給の詳細が明らか

かにされた。これによれば、今年10月から生産を開始して年内にプジョーとシトロエンの両ブランドで市場投入し、総供給規模は10万台程度を見込む。三菱も欧州でのインフラ整備の提携に乗り出しており、3月にスイスの大手電力会社アルピックとEVの普及とインフラ整備促進で覚書を締結している。

## VWやダイムラーもEV攻勢に

欧州メーカーも相次いでEVやハイブリッド車（HEV）の戦略を打ち出してきた。3月に開催されたジュネーブモーターショーは、各社のこうしたエコカー戦略の発表の舞台となった。

フォルクスワーゲン（VW）は「Eモビリティ」と称し、2013年までにEV3車種、HEV4車種の投入を発表。2011年にEV仕様の「ゴルフ」による実証試験を開始し、2013年までに新型コンパクトEV「E-UP」や「E-ゴルフ」、「E-ジェッタ」を発売する。

昨年11月からEV「スマートフォーツーed」を生産するダイムラーは今年1月、メルセデスベンツのEV「Aクラス E-CELL」を今年10月に導入すると発表した。ジュネーブのショーではEVを手掛ける中国のBYDとの技術提携により中国市場向けに独自ブランドを開発することを明らかにしている。充電インフラの整備はまだこれからだが、自動車メーカーの主導でEVの普及が本格化しそうだ。

## EBS 産業レポート 最新号紹介



画像は「欧州自動車産業の最新動向 2009-10年版」です。  
詳細目次、サンプルページは弊社ウェブにて([www.ubsukitd.com](http://www.ubsukitd.com))。

### 「欧州自動車産業の最新動向 2009-10年版 — 始動する電気自動車」

128頁 350ポンド(税別)/420ユーロ(税別)/58,800円(税込)

- 欧州電気自動車の現状と見通し ■ 統計で見る欧州自動車市場
- 電気自動車の普及を支える行政・業界の事例検証  
米テスラモーターズ、英エレクトロモティブインタビュー
- 大転換期で模索する乗用車メーカー各社の最新動向

### 「EUで注目の環境ビジネス 2009-10年版」

88頁 300ポンド(税別)/360ユーロ(税別)/49,350円(税込)

- 欧州再生可能エネルギー市場の最新動向
- これから伸びる環境ビジネス
- 欧州企業50社プロフィール ■ 注目企業の素顔に迫る
- シスタイク(ドイツ)、アクシオナ(スペイン)、スウェイ(ノルウェー)等の欧州の成長企業にインタビュー

### 「これだけは知っておきたい EU環境規制 2009-10年版」

94頁 300ポンド(税別)/360ユーロ(税別)/49,350円(税込)

- EUの環境規制を支える基本政策
- 製品ライフサイクル規制(エコデザイン指令、WEEE・RoHS改正)
- 化学物質規制 REACHの基本
- 気候変動・エネルギー政策(EU 排出権取引制度、自動車排ガス規制、再生可能エネルギー促進指令等)

# EU 2020年戦略で気候変動・資源効率政策が1つの柱に

EU の 2020 年までの経済成長・雇用促進戦略「Europe 2020」の方向性が 3 月下旬の EU 首脳会議で承認された。新戦略では、資源効率と持続可能性が高く、競争力ある経済の構築を目指す「持続可能な経済成長」を優先事項の一つ※1に打ち出している。

## 資源効率と競争力を同時に向上

新戦略では、化石燃料への依存と非効率的な原料利用は気候変動を引き起こすだけでなく、消費者や企業を価格ショックにさらし、経済安定を脅かすとして、持続可能な経済成長には、温室効果ガス排出削減とコスト削減、資源効率の改善が必須としている。戦略の数値目標の一つには「温室効果ガスの排出削減」を取り上げ、2008年12月に採択された「2020」の3つの目標※2を改めて掲げている。

戦略では EU 産業の全般的な競争力強化のための新たな産業政策も計画しているが、特に EU が強みとする環境技術については、中国や米国などの優位性が高まっている点を指摘し、資源効率向上の手段としても EU の主導的立場を維持していく方針が示

されている。欧州委員会は別途 4 月 27 日に電気自動車などクリーンでエネルギー効率の高い車両に関する EU 戦略を発表する予定だが、この戦略にも「Europe 2020」の優先事項が反映されることになる。交通の脱炭素化を目指すと同時に、グリーン製品に関連した雇用創出と世界における EU 産業の位置付けの強化を狙っている。

今後、「Europe 2020」の詳細なイニシアチブや加盟国に課される目標数値など具体的内容を欧州委員会が提案し、10月と12月の首脳会議では分野別の問題が協議される予定で、資源効率の向上については、2011年中に包括的な政策文書が発表される予定だ。加盟国は毎年策定している国家改革プログラムに新戦略を盛り込むことが求められ、下記囲みにあるような EU イニシアチブが各国の政策に反映されていくことになる。

※1 その他の二つの優先事項は「スマートな経済成長」（知識とイノベーションを基盤とする経済の開発）と「社会包含的な経済成長」（社会的・領土的結束をもたらす雇用水準の高い経済の育成）。

※2 ◆温室効果ガスを 2020 年に 90 年比で 20%削減 ◆最終エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合を 20%に引き上げ ◆エネルギー効率を 20%引き上げ——の 3 点。

## EU イニシアチブ「資源効率の高い欧州」（欧州委員会が今後行っていく作業の例）

■交通の近代化と脱炭素化の政策提案 ■EU として付加価値の高い戦略的インフラプロジェクトを加速 ■域内電力・ガス市場の完成と戦略的エネルギー技術（SET）計画の実行 ■再生可能エネルギーの促進 ■欧州横断エネルギーネットワーク等を欧州スーパーグリッドやスマートグリッド、電力連系網等に更新するイニシアチブの提案 ■「新・エネルギー効率アクションプラン」の採択と実施 ■資源効率改善のための大規模プログラムの促進 ■2050年までに低炭素で資源効率が高く、気候変動への順応性の高い経済へと移行するのに必要な構造変化・技術変化のビジョンを確立 ■市場ベースの制度（排出権取引、エネルギー税制改定など）利用のための枠組みの強化 など

欧州環境インサイト 04号 2010年春

## EBS の紹介

EBS（ヨーロッパ・ビジネス・サービス）は 1990 年に英国法人として設立された独立系シンクタンクです。創立時より政府機関や企業のための市場調査・コンサルティングや企業化調査・運営事業に携わり、現在では日系企業の欧州関連ビジネスや欧州企業の対日投資発掘調査など、大小多岐に渡るプロジェクトを手掛け、日本・欧州の民間および政府機関より高い評価と信頼を得ています。欧州各国や EU の産業・経済、政策、社会制度等の委託調査に加え、各種産業レポートの制作・販売や、パートナーサーチ・ビジネスマッチング、顧客開拓支援も行います。スタッフは各国言語を駆使する経験豊かなプロ集団で、日本および欧州の政策やビジネスに精通しています。

また、欧州の環境ビジネスの最新情報をお届けするニュースレター「欧州環境インサイト」（年 4 回）とニュースメール（月 1 回）を無料で発行しております。ぜひ下記のウェブからお申込み下さい。

### 事業内容

政策・産業・市場調査／競合調査／コンサルティング／産業レポート出版／ビジネスマッチング・顧客開拓支援



EUROPA BUSINESS SERVICES

**EBS (UK) Ltd.**  
1 Heathcock Court, 415 Strand,  
London WC2R 0NT UK  
Tel : +44(0)20 7240 4250  
Fax : +44(0)20 7240 4238  
Email: ebs@ebsukltd.com

**EBS 東京オフィス：(株)アミット内**  
〒104-0033  
東京都中央区新川 2-1-1 進藤ビル 5F  
Tel : 03 6280 4707  
Fax : 03 6425 7786  
Web : www.ebsukltd.com

### 調査実績

（欧州環境関連）

- ・環境・地球温暖化政策
- ・再生可能エネルギー政策
- ・省エネ政策
- ・太陽光発電の動向
- ・電気自動車動向
- ・WEEE・RoHS 指令実施状況
- ・指令実施状況
- ・EuP（エコデザイン）指令
- ・EU 排出権取引制度と現状
- ・バイオ燃料規制改正
- ・EU の環境・消費者団体、環境志向自治体の概要
- ・先進環境技術動向
- ・環境ビジネス
- ・英国のエネルギー産業 等